

運用報告書(全体版)

第5期

(決算日：2024年12月16日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2020年1月10日から2048年12月30日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている (これに準ずるものを含みます。) テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券 (以下「REIT」といいます。) および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。・マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (CenterSquare Investment Management LLC) に運用に関する権限の一部を委託します。・実質組入れの外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要運用対象	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	毎年12月15日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

パインブリッジ・ グローバル・テクノロジー・ インフラ・ファンド <為替ヘッジあり> <愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>>

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>」は、2024年12月16日に第5期の決算を行いましたので、第5期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり> <愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>> 運用報告書

◆設定以来の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移	1
◆投資環境	2
◆運用経過	3
◆今後の市況見通しと運用方針	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	6
◆<参考情報>総経費率	7
◆売買および取引の状況	8
◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	8
◆利害関係人との取引状況等	8
◆組入資産の明細	8
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	10
◆損益の状況	10
◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド運用報告書	11

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設定日) 2020年1月10日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 74
第1期(2020年12月15日)	10,673	0	6.7	9.0	88.5	1,716
第2期(2021年12月15日)	13,262	0	24.3	14.4	85.0	1,359
第3期(2022年12月15日)	10,021	0	△24.4	13.3	79.3	968
第4期(2023年12月15日)	10,100	0	0.8	13.6	82.9	1,082
第5期(2024年12月16日)	9,569	0	△5.3	13.1	87.4	766

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2023年12月15日	円 10,100	% -	% 13.6	% 82.9
12月末	10,126	0.3	13.6	82.9
2024年1月末	9,726	△3.7	14.4	85.9
2月末	9,563	△5.3	14.3	86.3
3月末	9,781	△3.2	14.4	84.9
4月末	9,060	△10.3	15.1	85.6
5月末	9,229	△8.6	15.3	84.0
6月末	9,206	△8.9	14.7	84.9
7月末	9,773	△3.2	13.6	82.4
8月末	9,916	△1.8	14.5	84.2
9月末	10,237	1.4	14.2	83.3
10月末	10,048	△0.5	14.1	86.8
11月末	10,009	△0.9	12.6	84.4
(期末) 2024年12月16日	9,569	△5.3	13.1	87.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

(2023年12月16日～2024年12月16日)

グローバルREIT・株式市場

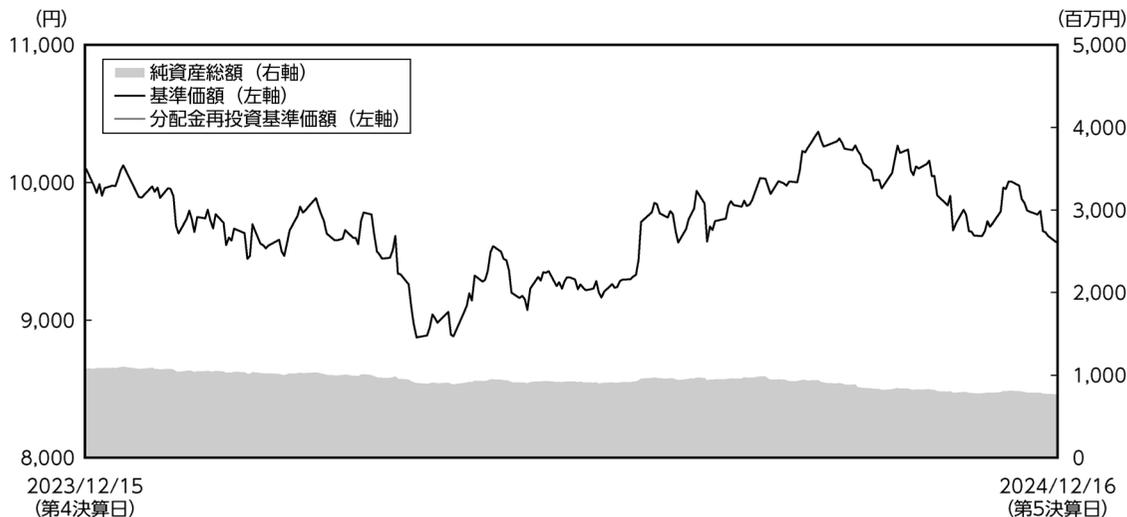
当期のREIT市場は上昇しました。昨年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では3会合連続で政策金利が据え置かれると同時に翌2024年の3回の利下げ想定が示されました。それを受けて景気のソフトランディング（軟着陸）期待が高まるリスク選好地合いの中、米国金利の上昇を嫌気して軟調に始まりました。その後も相次ぐ大型起債や堅調な経済指標を背景にした早期利下げ観測の後退で米国金利が一段と上昇した為、4月にかけてもジリ安推移となりました。しかし7月に入り、雇用統計の下振れやインフレ率の鈍化を受けてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が9月利下げを示唆すると、リスク選好地合いが一層強まる中で米国金利が低下して反発に転じました。9月には0.5%の大幅利下げが発表されましたが、10月以降も堅調な経済指標発表が好感される一方で、米大統領選両候補者の公約実行に伴う財政赤字の拡大観測の高まり、そしてトランプ氏勝利による米国優先主義の強まり等を背景に米国金利が一段と上昇しました。その為、期末にかけては一進一退推移となりましたが、期を通じて上昇しました。セクター別では、AI（人工知能）ニーズの高まりを背景にデータセンターが上昇した他、新型コロナウイルスの感染拡大からの経済機能の回復を背景にオフィスやリテールも上昇しました。一方、物流やインフラ等は下落しました。

当期の米国株式市場（S&P500ベース）は上昇しました。昨年12月以降の金融政策の転換観測に伴う景気のソフトランディング期待の高まりや、その後の堅調な米国経済指標発表、また夏場のFRB議長の利下げ示唆や9月の利下げ開始、更には米国優先主義のトランプ氏勝利等、リスク選好地合いを強める材料が相次ぎ、期初より期末にかけてほぼ一本調子の上昇となりました。

運用経過

(2023年12月16日～2024年12月16日)

基準価額等の推移



第 5 期 首 : 10,100円

第 5 期 末 : 9,569円

(作成対象期間中の既払分配金 : 0円)

騰 落 率 : △5.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」は上昇したものの、ヘッジコストの上昇の影響を受けて、基準価額は下落しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益の額、基準価額水準、市場動向、運用状況等を勘案、純資産総額の成長等を考慮して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第5期
	2023年12月16日～2024年12月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,089

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>>

当ファンドは、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。当期末現在、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを101.3%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド>

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国では来年1月発足のトランプ政権によってインフレ率の再上昇や財政赤字拡大による米国金利の上昇が懸念されています。またFRBも現時点では「利下げを伴った景気重視」方針ですが、その継続的な利下げ見通しに不透明感が漂っています。しかしトランプ政権とFRBの共通方針は「景気重視」であり、景気回復期待や回復局面でのREIT市場は、金利上昇時においても実物不動産のキャッシュフロー増加等のファンダメンタルズの改善が好感されるケースもあります。特に今回は約2年半に亘る金融引き締めによって物件需給がタイト化しており、それに伴う賃料引き上げによりコスト上昇分を転嫁し易い環境は、インフレに対するリスクヘッジが可能な点でポジティブ材料です。更にはトランプ政権の新財務長官の経済政策への漸進的なアプローチも、急激な金利上昇回避等、市場インパクトの緩和が期待されています。

こうしたREIT市場を取り巻く環境の下、当ファンドが投資対象とするテクノロジーREITにつきましては、デジタルエコノミー時代の到来が容易に予想される中、中長期的なデータ需要の増大へ向けた成長分野であるとの見通しは不変と考えています。トランプ政権の発足等により価格変動が大きくなる点には留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、引き続き良好な投資環境が継続すると期待されます。

運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。実質組入れの外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2023年12月16日～2024年12月16日)

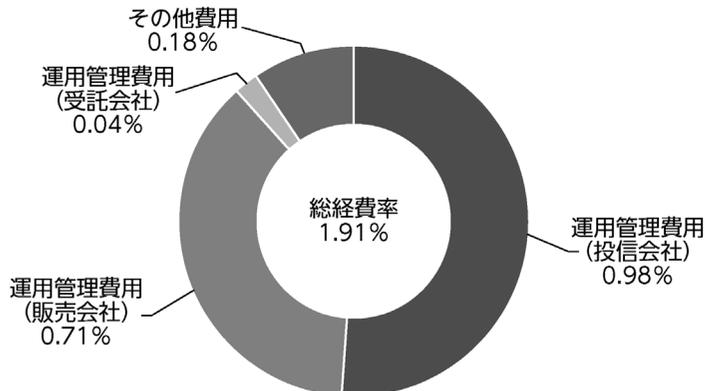
項 目	第5期 (2023.12.16～2024.12.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	169円	1.743%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,722円です。
(投信会社)	(95)	(0.982)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(70)	(0.717)	交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.015)	
有価証券取引税	1	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
その他費用	17	0.176	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(10)	(0.099)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
(その他)	(5)	(0.047)	外貨資金の移動にかかる費用、LEIの取得費用
合 計	189円	1.947%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	35,486	75,000	203,346	430,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,292,720千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,128,203千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	522,405	354,545	776,171

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	776,171	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,274	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	791,445	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(30,545,004千円)の投資信託財産総額(32,478,272千円)に対する比率は94.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=153.92円、1カナダ・ドル=108.23円、1ユーロ=161.91円、1英国ポンド=194.45円、1デンマーク・クローネ=21.71円、1オーストラリア・ドル=98.03円、1香港ドル=19.79円、1シンガポール・ドル=114.18円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,520,034,599
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,108,730
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・ インフラ・マザーファンド(評価額)	776,171,669
未 収 入 金	728,754,118
未 収 利 息	82
(B) 負 債	753,760,528
未 払 金	744,825,641
未 払 解 約 金	737,691
未 払 信 託 報 酬	7,709,375
そ の 他 未 払 費 用	487,821
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	766,274,071
元 本	800,759,219
次 期 繰 越 損 益 金	△ 34,485,148
(D) 受 益 権 総 口 数	800,759,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,569円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では監査未了です。) >

期首元本額	1,071,746,933円
期中追加設定元本額	115,760,954円
期中一部解約元本額	386,748,668円
1口当たり純資産額	0.9569円
元本の欠損金額	34,485,148円

◆損益の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	18,467
受 取 利 息	20,768
支 払 利 息	△ 2,301
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21,415,431
売 買 益	137,945,277
売 買 損	△ 159,360,708
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,390,085
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 38,787,049
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 68,339,640
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	72,641,541
(配 当 等 相 当 額) (65,479,459)
(売 買 損 益 相 当 額) (7,162,082)
(G) 計 (D + E + F)	△ 34,485,148
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 34,485,148
追 加 信 託 差 損 益 金	72,641,541
(配 当 等 相 当 額) (65,711,194)
(売 買 損 益 相 当 額) (6,930,347)
分 配 準 備 積 立 金	101,589,969
繰 越 損 益 金	△ 208,716,658

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第5期
a.配当等収益(費用控除後)	4,743,727円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	65,711,194円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	96,846,242円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	167,301,163円
f.分配金	0円
g.分配金(1万口当たり)	0円

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド 運用報告書《第7期》

決算日 2024年12月16日
(計算期間：2023年12月16日～2024年12月16日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」は、2024年12月16日に第7期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。② 運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資割合には、制限を設けません。② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第3期(2020年12月15日)	14,084	7.3	9.2	90.2	36,243
第4期(2021年12月15日)	19,202	36.3	14.3	84.8	37,866
第5期(2022年12月15日)	17,660	△8.0	14.3	84.9	28,023
第6期(2023年12月15日)	20,143	14.1	14.0	85.3	28,242
第7期(2024年12月16日)	21,892	8.7	13.0	86.3	32,343

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2023年12月15日	20,143	-	14.0	85.3
12月末	20,214	0.4	13.9	84.8
2024年1月末	20,175	0.2	14.3	85.0
2月末	20,318	0.9	14.1	85.2
3月末	20,991	4.2	14.3	84.6
4月末	20,217	0.4	14.7	83.3
5月末	20,783	3.2	15.2	83.7
6月末	21,349	6.0	14.6	84.3
7月末	21,681	7.6	14.1	85.4
8月末	21,252	5.5	14.5	84.3
9月末	21,855	8.5	14.4	84.3
10月末	22,909	13.7	13.8	85.3
11月末	22,444	11.4	12.8	85.6
(期 末)				
2024年12月16日	21,892	8.7	13.0	86.3

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

(2023年12月16日～2024年12月16日)

グローバルREIT・株式市場

当期のREIT市場は上昇しました。昨年12月のFOMCでは3会合連続で政策金利が据え置かれると同時に翌2024年の3回の利下げ想定が示されました。それを受けて景気のソフトランディング期待が高まるリスク選好地合いの中、米国金利の上昇を嫌気して軟調に始まりました。その後も相次ぐ大型起債や堅調な経済指標を背景にした早期利下げ観測の後退で米国金利が一段と上昇した為、4月にかけてもジリ安推移となりました。しかし7月に入り、雇用統計の下振れやインフレ率の鈍化を受けてパウエルFRB議長が9月利下げを示唆すると、リスク選好地合いが一層強まる中で米国金利が低下して反発に転じました。9月には0.5%の大幅利下げが発表されましたが、10月以降も堅調な経済指標発表が好感される一方で、米大統領選両候補者の公約実行に伴う財政赤字の拡大観測の高まり、そしてトランプ氏勝利による米国優先主義の強まり等を背景に米国金利が一段と上昇しました。その為、期末にかけては一進一退推移となりましたが、期を通じて上昇しました。セクター別では、AIニーズの高まりを背景にデータセンターが上昇した他、新型コロナウイルスの感染拡大からの経済機能の回復を背景にオフィスやリテールも上昇しました。一方、物流やインフラ等は下落しました。

当期の米国株式市場（S&P500ベース）は上昇しました。昨年12月以降の金融政策の転換観測に伴う景気のソフトランディング期待の高まりや、その後の堅調な米国経済指標発表、また夏場のFRB議長の利下げ示唆や9月の利下げ開始、更には米国優先主義のトランプ氏勝利等、リスク選好地合いを強める材料が相次ぎ、期首より期末にかけてほぼ一本調子の上昇となりました。

為替市場



(円/米ドル)

当期の米ドル円は円安米ドル高となりました。期前半は日米金融政策の相違に伴う日米金利差が、期後半は金利差こそ縮小しましたが米ドルへの信認の強さが主な背景となりました。

運用経過

(2023年12月16日～2024年12月16日)

基準価額の推移



保有証券はやや下落しましたが、日米金利差や米ドルへの信認の強さを背景にした円安米ドル高等により基準価額は上昇しました。

運用経過

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国では来年1月発足のトランプ政権によってインフレ率の再上昇や財政赤字拡大による米国金利の上昇が懸念されています。またFRBも現時点では「利下げを伴った景気重視」方針ですが、その継続的な利下げ見通しに不透明感が漂っています。しかしトランプ政権とFRBの共通方針は「景気重視」であり、景気回復期待や回復局面でのREIT市場は、金利上昇時においても実物不動産のキャッシュフロー増加等のファンダメンタルズの改善が好感されるケースもあります。特に今回は約2年半に亘る金融引き締めによって物件需給がタイト化しており、それに伴う賃料引き上げによりコスト上昇分を転嫁し易い環境は、インフレに対するリスクヘッジが可能な点でポジティブ材料です。更にはトランプ政権の新財務長官の経済政策への漸進的なアプローチも、急激な金利上昇回避等、市場インパクトの緩和が期待されています。

こうしたREIT市場を取り巻く環境の下、当ファンドが投資対象とするテクノロジーREITにつきましても、デジタルエコノミー時代の到来が容易に予想される中、中長期的なデータ需要の増大へ向けた成長分野であるとの見通しは不変と考えています。トランプ政権の発足等により価格変動が大きくなる点には留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、引き続き良好な投資環境が継続すると期待されます。

運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	第7期 (2023.12.16～2024.12.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は21,182円です。
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	4円 (1) (3)	0.021% (0.005) (0.016)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (0) (2)	0.009 (0.001) (0.008)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (4) (8)	0.058 (0.019) (0.039)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用 外貨資金の移動にかかる費用、LEIの取得費用
合 計	18円	0.088%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

【株 式】

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	上 場	千株	千円	千株	千円	
		16	15,813	36	35,807	
外国	ア メ リ カ	百株	千米国ドル	百株	千米国ドル	
		1,492	2,980	1,135	508	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	—	—	20	65
		イ タ リ ア	140	136	620	570
		オ ラ ン ダ	267 (14)	429 (24)	59	95
		ス ペ イン	119	375	229 (—)	795 (12)
イ ギ リ ス	—	千英国ポンド	50	千英国ポンド		
			—	83		

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	デンマーク	—	千デンマーク・クローネ —	20	千デンマーク・クローネ 748
	オーストラリア	980 (600)	千オーストラリア・ドル 1,550 (924)	30 (600)	千オーストラリア・ドル 53 (924)
	香 港	6,300	千香港ドル 5,524	—	千香港ドル —

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

【投資信託証券】

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国 内		口 3,581 (1,800)	千円 618,533 (—)	口 1,259	千円 294,559	
外 国	ア メ リ カ	2,160,906 (—)	千米国ドル 33,463 (0.21051)	249,156 (—)	千米国ドル 27,540 (40)	
	カ ナ ダ	97,750	千カナダ・ドル 1,913	71,530	千カナダ・ドル 1,484	
	ユ ー ロ	ス ペ イ ン	87,000	千ユーロ 915	1,000 (—)	千ユーロ 10 (9)
		ベ ル ギ ー	35,810	801	3,846	98
	ユーロ計		122,810	1,716	4,846 (—)	109 (9)
	イ ギ リ ス		867,000	千英国ポンド 1,783	122,414	千英国ポンド 419
	オ ー ス ト ラ リ ア		64,000	千オーストラリア・ドル 1,595	44,000	千オーストラリア・ドル 788
シ ン ガ ポ ー ル		1,138,200 (93,740)	千シンガポール・ドル 1,802 (243)	322,000 (—)	千シンガポール・ドル 863 (94)	

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は分割・割当・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,292,720千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,128,203千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2023年12月16日～2024年12月16日)

【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
DIGITALBRIDGE GROUP INC(アメリカ)	106	245,959	2,304	CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	22	127,081	5,530
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB(アメリカ)	42	212,069	4,991	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	48	81,399	1,695
NEXTDC LTD(オーストラリア)	98	155,290	1,584	IHS HOLDING LTD(アメリカ)	110	50,173	456
ESR GROUP LTD(香港)	630	108,996	173	東急不動産ホールディングス	36	35,807	994
CTP NV(ユーロ・オランダ)	26	71,223	2,662	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	2	23,731	11,300
CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	11	62,556	5,221	ORSTED A/S(デンマーク)	2	16,159	8,079
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	14	21,778	1,555	SSE PLC(イギリス)	5	15,928	3,185
東急不動産ホールディングス	16	15,813	988	CTP NV(ユーロ・オランダ)	5	15,241	2,542
				ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	14	13,766	983
				RWE AG(ユーロ・ドイツ)	2	10,604	5,302

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

【投資信託証券】

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
LINEAGE INC(アメリカ)	52,766	594,506	EQUINIX INC(アメリカ)	5,050	685,426
EQUINIX INC(アメリカ)	4,250	505,313	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	25,200	632,936
PROLOGIS INC(アメリカ)	24,800	435,572	CROWN CASTLE INC(アメリカ)	32,000	516,804
IRON MOUNTAIN INC(アメリカ)	27,740	372,200	AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	13,500	419,048
EASTGROUP PROPERTIES INC(アメリカ)	13,000	351,173	PROLOGIS INC(アメリカ)	20,050	378,484
BXP INC(アメリカ)	26,500	305,827	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	9,350	294,950
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	9,050	292,514	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC(アメリカ)	11,950	217,291
EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	25,250	275,206	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR(アメリカ)	23,000	184,013
AMERICOLD REALTY TRUST INC(アメリカ)	67,500	260,501	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	16,250	149,900
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	10,900	248,258	IRON MOUNTAIN INC(アメリカ)	9,240	141,090

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

【国内株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
不動産業(100.0%)				
東急不動産ホールディングス		300	280	257,684
合計	株 数 ・ 金 額	300	280	257,684
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

【外国株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米国ドル	千円		
DIGITALBRIDGE GROUP INC		600	1,660	2,033	312,996	エクイティ不動産投資信託(REIT)	
NEXTERA ENERGY INC		160	139	1,023	157,509	公益事業	
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB		331	750	1,891	291,139	不動産管理・開発	
IHS HOLDING LTD		1,100	–	–	–	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,191	2,549	4,948	761,645		
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	–	<2.4%>		
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ			
RWE AG		180	160	468	75,851	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	180	160	468	75,851		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	–	<0.2%>		
(ユーロ・・・イタリア)							
ENEL SPA		1,000	860	597	96,676	公益事業	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		4,690	4,350	4,319	699,378	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,690	5,210	4,916	796,054		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	–	<2.5%>		

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・オランダ) CTP NV		927	1,150	千ユーロ 1,761	285,253	エクイティ不動産投資信託(REIT)
小 計	株 数 ・ 金 額	927	1,150	1,761	285,253	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.9%>	
(ユーロ・・・スペイン) CELLNEX TELECOM SAU		2,070	1,960	6,334	1,025,654	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,070	1,960	6,334	1,025,654	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<3.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	8,867	8,480	13,481	2,182,813	
	銘柄数<比率>	5	5	-	<6.7%>	
(イギリス) SSE PLC		400	350	千英国ポンド 583	113,553	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	400	350	583	113,553	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.4%>	
(デンマーク) ORSTED A/S		100	80	千デンマーク・クローネ 2,785	60,475	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	100	80	2,785	60,475	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.2%>	
(オーストラリア) NEXTDC LTD		3,500	4,450	千オーストラリア・ドル 6,866	673,108	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,500	4,450	6,866	673,108	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.1%>	
(香港) ESR GROUP LTD		-	6,300	千香港ドル 7,534	149,113	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	-	6,300	7,534	149,113	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	15,059	22,209	-	3,940,710	
	銘柄数<比率>	12	12	-	<12.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

【国内投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	組入比率
	□	□	千円	%
S O S i L A 物流リート投資法人	1,114	1,570	162,181	0.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人	690	770	243,705	0.8
G L P 投資法人	900	1,970	241,128	0.7
日本プロロジスリート投資法人	935	1,640	365,556	1.1
ラサールロジポート投資法人	850	840	116,088	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	829	2,550	251,685	0.8
三菱地所物流リート投資法人	310	410	138,990	0.4
合計	□数・金額	5,628	9,750	1,519,333
	銘柄数 < 比率 >	7	7	<4.7%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

【外国投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	□	□	千米国ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	34,000	28,250	2,900	446,390
AMERICAN TOWER CORP	68,250	67,000	13,209	2,033,240
AMERICOLD REALTY TRUST INC	96,000	160,000	3,648	561,500
AVALONBAY COMMUNITIES INC	10,750	-	-	-
BXP INC	40,500	62,000	4,955	762,775
COPT DEFENSE PROPERTIES	44,250	70,500	2,291	352,669
COUSINS PROPERTIES INC	40,500	79,100	2,423	373,044
CROWN CASTLE INC	40,000	8,000	776	119,577
DIGITAL REALTY TRUST INC	123,250	108,950	20,160	3,103,043
DOUGLAS EMMETT INC	60,000	53,000	1,058	162,910
EASTGROUP PROPERTIES INC	-	12,500	2,140	329,485
EQUINIX INC	22,000	21,200	20,458	3,148,895
EQUITY RESIDENTIAL	72,000	81,000	5,935	913,619
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	111,000	90,000	4,752	731,427
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	161,500	188,000	3,902	600,731
IRON MOUNTAIN INC	18,500	37,000	4,140	637,274

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
KILROY REALTY CORP		80,000	66,500	2,776	427,339
LINEAGE INC		—	51,000	3,163	486,852
PROLOGIS INC		126,000	130,750	14,530	2,236,495
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		107,500	113,500	4,638	713,995
SBA COMMUNICATIONS CORP		49,250	56,250	12,053	1,855,236
TERRENO REALTY CORP		30,000	25,000	1,556	239,538
VENTAS INC		85,500	93,000	5,571	857,585
VORNADO REALTY TRUST		—	20,000	893	137,481
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		1,630,000	3,340,000	1,953	300,744
小計	□数・金額	3,050,750	4,962,500	139,889	21,531,853
	銘柄数<比率>	22	24	—	<66.6%>
(カナダ)				千カナダ・ドル	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		82,500	121,250	2,174	235,293
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE		166,960	158,000	1,913	207,085
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		22,570	—	—	—
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		—	19,000	1,381	149,539
小計	□数・金額	272,030	298,250	5,469	591,917
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.8%>
(ユーロ・・・スペイン)				千ユーロ	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		—	86,000	880	142,584
小計	□数・金額	—	86,000	880	142,584
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.4%>
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		69,820	104,000	2,032	329,027
小計	□数・金額	69,820	104,000	2,032	329,027
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>
ユーロ計	□数・金額	69,820	190,000	2,912	471,611
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.5%>
(イギリス)				千英国ポンド	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		500,000	680,084	1,245	242,135
SEGRO PLC		472,000	500,000	3,570	694,186
TRITAX BIG BOX REIT PLC		1,000,000	1,550,000	2,066	401,762
小計	□数・金額	1,972,000	2,730,084	6,881	1,338,085
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.1%>

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル	
DEXUS/AU		700,000	700,000	4,753	465,936
GOODMAN GROUP		305,000	325,000	11,953	1,171,801
小計	□数・金額	1,005,000	1,025,000	16,706	1,637,738
	銘柄数<比率>	2	2	-	<5.1%>
(シンガポール)				千シンガポール・ドル	
CAPITALAND ASCENDAS REIT		692,000	446,000	1,137	129,856
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		1,300,000	2,099,938	2,666	304,509
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		299,991	247,991	548	62,577
KEPPEL DC REIT		791,000	1,293,740	2,859	326,459
小計	□数・金額	3,082,991	4,087,669	7,211	823,402
	銘柄数<比率>	4	4	-	<2.5%>
合計	□数・金額	9,452,591	13,293,503	-	26,394,608
	銘柄数<比率>	35	38	-	<81.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,198,394	12.9
投資証券	27,913,941	85.9
コール・ローン等、その他	365,937	1.2
投資信託財産総額	32,478,272	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(30,545,004千円)の投資信託財産総額(32,478,272千円)に対する比率は94.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.92円、1カナダ・ドル=108.23円、1ユーロ=161.91円、1英国ポンド=194.45円、1デンマーク・クローネ=21.71円、1オーストラリア・ドル=98.03円、1香港ドル=19.79円、1シンガポール・ドル=114.18円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	32,482,297,164
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	107,339,384
株 式 (評 価 額)	4,198,394,029
投 資 証 券 (評 価 額)	27,913,941,761
未 収 入 金	206,216,457
未 収 配 当 金	56,405,532
未 収 利 息	1
(B) 負 債	138,301,516
未 払 金	138,301,516
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,343,995,648
元 本	14,774,150,171
次 期 繰 越 損 益 金	17,569,845,477
(D) 受 益 権 総 口 数	14,774,150,171口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,892円

<注記事項>

期首元本額	14,020,728,328円
期中追加設定元本額	2,318,204,266円
期中一部解約元本額	1,564,782,423円
1口当たり純資産額	2.1892円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	13,872,817,073円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	354,545,802円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型)	546,787,296円

◆損益の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	825,035,034
受 取 配 当 金	821,910,239
受 取 利 息	3,133,792
そ の 他 収 益 金	426
支 払 利 息	△ 9,423
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,528,357,011
売 買 益	4,590,739,518
売 買 損	△ 3,062,382,507
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,863,190
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,336,528,855
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,221,738,465
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,666,795,734
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,655,217,577
(H) 計 (D + E + F + G)	17,569,845,477
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	17,569,845,477

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は126,178,925円です。(2023年12月16日～2024年12月16日)